

県立高等学校適正化の推進に係る検証委員会における
これまでの論点整理

1、策定の時期・方法等について

(計画策定に係る状況把握)

- 少子高齢化が進み、生徒数が減少する中、より良い環境の中で教育を行うためには、適正化の問題は、突然立ち上げて行うのではなく、教育行政の課題として常にウォッチングしておく必要がある。

(計画を検討する組織)

- 平成29年4月からの「奈良県立高等学校の配置及び規模の適正化検討委員会」についても、組織としては内部の委員会ということになっている。地域住民や保護者の代表者等を委員に入れて進行してもよかったのではないかと。
- ほぼ決まってからパブリックコメントをするよりも、検討の段階で現場の方、例えば校長先生や、違う立場の方に入っていただく方が、決まったことについての説得力があるのではないかと。

(計画策定の時期等)

- 学習指導要領もほぼ10年毎に改訂が行われるが、計画の策定に当たっては、子どもの減少、社会の動き、世界との関係等について押さえながら、検証も含めて5年後を目途に教育委員会内部の検討を始め、次に外部の有識者の意見を取り入れながら、情報公開及び意見聴取を実施するといったスパンをモデルにするのがよいのではないかと。

(計画策定に係る情報提供)

- 今回の計画について、いろいろな可能性の探索や検討を経て行っていたという事実はあるが、結果的に県民は事実として結果を知らされたのであって、その選択に至る理由については十分には知らされていなかったと思う。
- 耐震化と高校再編の時期が独立してそれぞれ実施できればよかったが、重なったことによる難しさが保護者等に伝わっておらず、関係する学校の保護者、生徒が不満をもつことになった。一方で、学校の維持の効率化を考えれば学校を減らすのも一つの方法ではないかと等、いろいろ声がある。
- 再編の具体的な対象についての情報を出すだけでなく、今後の奈良県の高等学校改革や高等学校再編の方向性を県民のみなさんに御理解いただくことが大切である。
- 中学生が情報を親子で共有し、話をしながら、自分の進路をきちんと考えられる機会を多くもてるように、県からも情報提供をしっかりとしていかなければならない。

○中学生の進路選択の問題があるので、3年生だけではなく、2年生、1年生から周知徹底していくことになる。

○情報の出し方は難しいが、出せる情報は随時出していくことが大切である。

●今後も少子化の問題があり、人数のシミュレーションから学校数をどれだけ減らすのかという課題が将来も必ず出てくる。大まかなビジョンを県民に提示し、意見を聴いてもらうことが大切だ。

●生徒数減少のシミュレーションを教育委員会だけがもっているのではなく、できるだけ確な情報を保護者を含む県民と共有することが大切だ。

(保護者や県民意識の醸成)

○教育委員会の課題とは別に、教育に対する保護者や県民意識の問題がある。

2、高校教育改革について

(高校教育を取り巻く状況把握)

○社会そのものが動いており、社会のニーズも変化していく。ある人材が時代の中でクローズアップされ望まれるようになると、対応するのは高校なのか、大学なのか。社会が動いていることにも関わって、高等学校の適正化を検証していく必要がある。

○奈良県は教育熱心な県であり、将来的な生徒数減少と大学進学率上昇についても配慮した上で、高等学校の適正な配置のビジョンをもつことが必要である。

(高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化)

○学校もただ進学率だけを上げればいいのか、それを維持すればいいのかではなく、高校生の状況や地域のニーズを見て、自らをどう改革し活性化していくのかということ、是非やっていただきたい。

○教育委員会として、情報提供の部分で課題があったということとあわせて、高校教育改革の今後の方向性として、学校が自らの特色をどのように出していくか、自らの改革をどう進めていくのかという課題がある。

(高等学校の特色化)

○少子高齢化が進み、生徒数の減少や予算が限られる逆風の中ではあるが、国全体として高等学校の特色化を一層図っていくという方向性であることを含め、中学生には自分がどこへ進学し、どのように将来自己実現したいのかということについて、より意識できるような取組を高等学校からも示していく必要がある。また、そのことについて市町村教育委員会からも御意見御理解をいただき、進めていく必要がある。

- 当初の普通科は8クラス規模という基本方針が、地域別協議会やヒアリングの実施により、地域に合った特色をもたせる方向になったと思う。

(高校入試の在り方)

- 子どもたちが将来に対する力をつけることができるように、入試の見直しや特色化の推進等、子どもたちの学習指導に有効に働くような高等学校の改革が求められている。
- 高校入試についても検討が必要ではないか。また、学校の状況について、受験生や県民の皆さんに情報提供が必要である。地域の方とコミュニケーションができるような環境作りも必要になってくる。

(高等学校教育に係る情報提供)

- 今、最も大きく変わってきているのが、理数系の教育で、特にICTの活用に関わっては日々変化している。子どもや保護者が不安をもたないように、情報提供の仕方は工夫する必要がある。
- 高校再編の具体的な対象を情報として出すだけではなく、高校教育改革、再編の方向性を県民に御理解いただくことが大切である。
- 各高等学校において、特色をもたせた中期計画やスクールミッションの方向性等を積極的に情報公開していくことが大切だ。その情報を中学生とその保護者にできるだけわかりやすく、すばやく伝えてもらいたい。
- 中学生が将来の方向性をある程度決めて普通科を選択するとなると、各高等学校が魅力をもっと発信する必要がある。文部科学省も普通科と普通教育の区別をし、普通教育の意義を再度考え、普通教育の特色化を図るという流れになってきている。
- 各高等学校でどんな自己実現ができるのかを含め、情報提供する最も身近なツールがホームページだ。ホームページを活用し、学校の特色や改革の方向性等をもっと情報提供するべきである。
- 高等学校卒業後に就職したい子どもに対して、高等学校がどんな特色をもち、どんな技術を学べ、どんな企業とつながりがあるか等も、中学生が知ることができるようになってもらいたい。
- 高等学校がせっかくないい取組をしたり、将来に対する可能性を広げたりしていても、なかなか伝わらない。これからの時代は、学校が一生懸命やっていることを伝えていかなければならない。

3、教育環境整備について

(教育環境の状況把握)

- ICTの整備において、パソコンを置くには現在の机は小さい。教室の大きさや1クラスあたりの人数等、GIGAスクール構想を進める中で、高等学校においても教育環境を考える必要がある。

(規模の適正化)

○少子化の波はあるが、学校運営上、規模が小さ過ぎると十分な教育環境を子どもたちに提供できない状況に陥ってきている。

(長寿命化計画との関係)

○県立高校の長寿命化計画と今後の適正化とは関連して考えていくべきではないか。

●今後の校舎の長寿命化計画についても、適正化が必要な地域と重なりが出てくると考えられるので、問題を整理し、計画を立て、公表していくことが大切だ。

(教育環境の充実)

○GIGAスクール構想がスタートしその整備が進んだが、5年後にはその更新が来る。今度は補助金はないという見通しで、予算については難しいものがあると聞いている。市町村については、県の協力の下にどうするかということは今から考えないといけない。

小・中学校に続き高等学校の教育環境の整備が必要となっている。今後の教育環境の整備に関わり、県がどのように情報提供し、保護者に異論のないよう準備をしていくかが必要ではないか。

○教育費の重点化、配分化は、公立県立共々、大きな問題である。今から準備を進めていかないといけない。

●教室自体を子どもたちがもっと学びやすいレイアウトにする等、学びのための環境デザインを検討することはどうか。

(「地域と共にある学校づくり」の更なる推進)

●少子化が進む中、子どもの少ない地域では高等学校は必要ないとの考え方もあるが、小中学校同様に地域と連携した学校として、コミュニティ・スクールの進行と、高等学校の地域性について考える必要がある。